

～ 人とまち みんなで創る 国際文化都市 ～

三 沢 市 の 財 務 書 類

(平成25年3月31日現在)

1. 貸 借 対 照 表
2. 行 政 コ ス ト 計 算 書
3. 純 資 産 変 動 計 算 書
4. 資 金 収 支 計 算 書



新築移転された第三中学校

平成25年12月

三 沢 市

はじめに	1
① 財務書類4表の連動性について	2
② 連結対象の範囲について	2
③ 貸借対照表について	3
I 三沢市のバランスシート	4
II 前年度との比較について	12
III 三沢市のバランスシートの総括について	13
IV 三沢市民一人あたりのバランスシート	14
V 三沢市全体のバランスシート	15
④ 行政コスト計算書について	16
I 三沢市の行政コスト計算書	17
II 前年度との比較について	20
III 三沢市の行政コスト計算書の総括について	20
IV 三沢市民一人あたりの行政コスト計算書	21
V 三沢市全体の行政コスト計算書	22
⑤ 純資産変動計算書について	23
I 三沢市の純資産変動計算書	23
II 三沢市の純資産変動計算書の総括について	25
III 三沢市全体の純資産変動計算書	26
⑥ 資金収支計算書について	27
I 三沢市の資金収支計算書	27
II 三沢市の資金収支計算書の総括について	29
III 三沢市全体の資金収支計算書	30
⑦ 分析と比較	31
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	31
(2) 社会資本形成の世代間負担比率の推移	31
(3) 歳入額対資産比率	31
(4) 受益者負担比率	32
(5) 行政コスト対公共資産比率	32
(6) 地方債の償還可能年数	32

はじめに

三沢市では今年度も引き続き、市民の皆様により詳しく市の財政状況を理解していただくために、総務省の推奨するモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しましたので公表します。

この財務書類4表の公表により、現在の三沢市の財政状況や、資産及び負債の情報、資産形成に結びつかない市民サービスの経費やその市民サービスに対する受益者負担などの情報をより詳しく分野別にお知らせすることができ、また、経年比較を行うことにより、三沢市の財政状況の変動も分かりやすくお伝えすることができます。

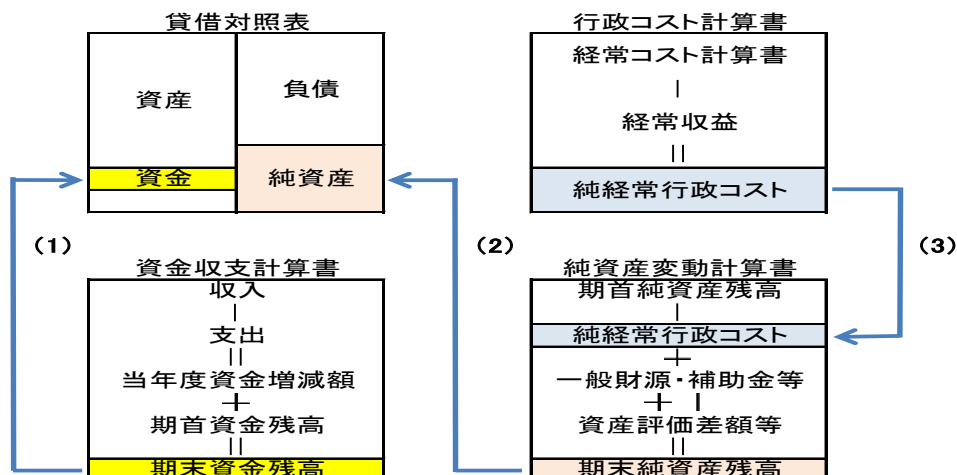
財務書類4表は普通会計のほか、特別会計、公営企業、一部事務組合、公社など、市民サービスを提供する関係団体を含めた連結ベースでの財務書類4表も作成しております。

今後も市の財政状況がより一層市民の皆様により身近なものとなるよう財務書類4表を公表するとともに、適正な資産及び債務管理を行い、健全な三沢市の財政運営を推し進めてまいります。



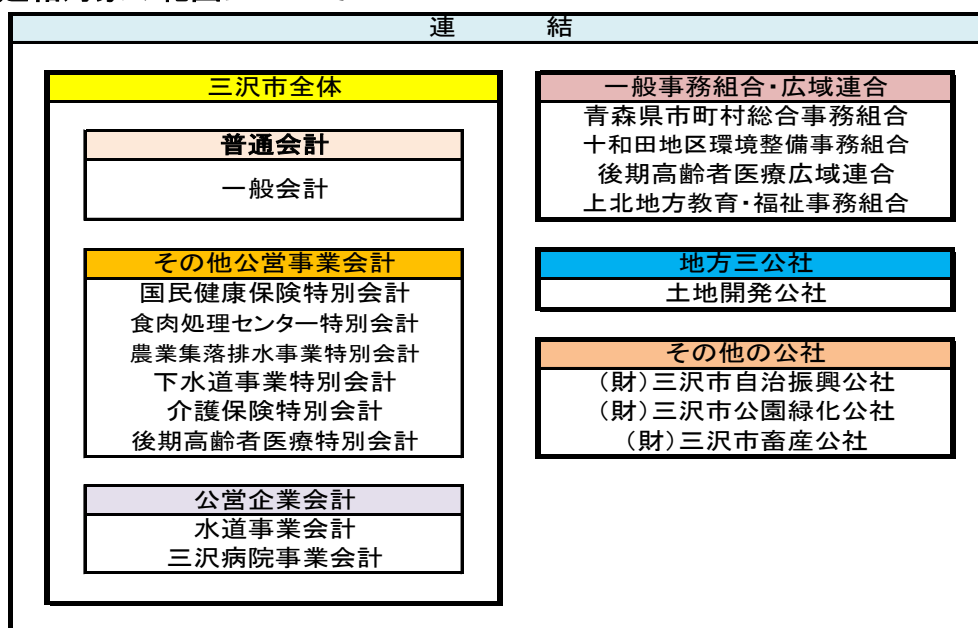
市の鳥 オオセッカ

① 財務書類4表の連動性について



- (1) 前年度貸借対照表の資金（歳計現金）に、資金収支計算書の当年度資金増減額を加算すると、当年度貸借対照表の資金（歳計現金）と合致します。なお、連結貸借対照表では財源を調整する基金も資金に計上されているため、合致しないこともあります。
- (2) 純資産変動計算書では、貸借対照表の「純資産の部」の1年間の変動を表しており、期末純資産残高と貸借対照表の「純資産の部」が合致します。
- (3) 行政コスト計算書の純経常行政コストは、純資産変動計算書の純経常行政コストでマイナス計上され、経常収益で賄いきれない行政コストを純資産変動計算書では、一般財源を充当することを表しております。

② 連結対象の範囲について



③ 貸借対照表について

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」で構成されており、三沢市が保有している公共資産、出資金や貸付金及び各基金等は「資産の部」、また、それらの資産形成に伴う地方債や各引当金等は「負債の部」、国・県等の補助金、一般財源等は「純資産の部」で表しております。

また、資産合計額と負債＋純資産合計額が一致し、左右のバランスがとれていることからバランスシートと呼ばれます。

1. 貸借対照表の作成について

(1) 対象会計

普通会計(※1)を対象としており、三沢市では一般会計が対象となっております。

(2) 作成基準日

平成25年3月31日を作成基準日としており、出納整理期間の平成25年4月1日から5月31日までの歳入歳出についても、作成基準日までに処理されたものとみなして作成しております。

※1 普通会計とは

地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、統一的な財政状況を比較するために、地方財政統計上のルールにより区分された会計のことをいいます。

I 三沢市のバランスシート

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,961,336
①生活インフラ・国土保全	57,138,307	(2) 長期未払金	
②教育	25,331,106	①物件の購入等	
③福祉	2,607,400	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	4,729,941	③その他	511,893
⑤産業振興	8,341,250	長期未払金計	511,893
⑥消防	1,447,092	(3) 退職手当引当金	3,556,380
⑦総務	5,990,023	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	105,585,119	固定負債合計	19,029,609
(2) 売却可能資産	21,690		
公共資産合計	105,606,809		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,731,693
①投資及び出資金	4,304,453	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
②投資損失引当金		(3) 未払金	648,784
投資及び出資金計	4,304,453	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金	197,242	(5) 賞与引当金	178,889
(3) 基金等		流動負債合計	2,559,366
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	2,598,661	負債合計	21,588,975
③土地開発基金	645,040		
④その他定額運用基金	32,187		
⑤退職手当組合積立金	479,046	[純資産の部]	
基金等計	3,754,934	1 公共資産等整備国県補助金等	36,075,184
(4) 長期延滞債権	245,427	2 公共資産等整備一般財源等	69,001,670
(5) 回収不能見込額	△ 35,792	3 その他一般財源等	△ 8,872,825
投資等合計	8,466,264	4 資産評価差額	240,698
3 流動資産		純資産合計	96,444,727
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,899,859	負債・純資産合計	118,033,702
②減債基金	1,464,827		
③歳計現金	511,904		
現金預金計	3,876,590		
(2) 未収金			
①地方税	69,760		
②その他	15,063		
③回収不能見込額	△ 784		
未収金計	84,039		
流動資産合計	3,960,629		
資産合計	118,033,702		

貸借対照表 注記事項

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,324,996千円		
	②教育	28,841千円		
	③福祉	233,788千円		
	④環境衛生	47,188千円		
	⑤産業振興	5,302,514千円		
	⑥消防	21,749千円		
	⑦総務	12,836千円		
	計	7,971,912千円		
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,619,779千円		
	②地方債	3,096,337千円		
	③一般財源等	2,255,796千円		
	計	7,971,912千円		
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	162,922千円		
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	千円		
	③その他	1,150千円		
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,832,990千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。				
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)			[内訳]	
	項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
	普通会計の将来負担額	33,416,438千円		
	[内訳] 普通会計地方債残高	16,693,029千円	1,731,693千円	
	債務負担行為支出予定額	38,038千円	38,038千円	千円
	公営事業地方債負担見込額	13,717,187千円		千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	千円		千円
	退職手当負担見込額	2,961,417千円	3,556,380千円	
	第三セクター等債務負担見込額	6,767千円	千円	6,767千円
	連結実質赤字額	千円		千円
	一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
	基金等将来負担軽減資産	23,333,038千円		
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,905,122千円		
	地方債償還額等充当歳入見込額	124,852千円		
	地方債償還額等充当交付税見込額	18,303,064千円		
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,083,400千円		
※5 有形固定資産のうち、土地は24,407,242千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は71,829,207千円です。				
※6 売却可能資産は、現在未利用地であり今後も利用計画のない土地を、鑑定額より算定しております。				
※7 退職手当引当金の算定は、職員一人ずつの積み上げにより計上しております。				

付属資料

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	14,444,513	68,958,955	26,279,047	1,546,138	42,679,908	13,886		57,138,307	13,886
道路	8,824,186	31,833,938	11,395,161	643,751	20,438,777	13,310		29,276,273	13,310
橋りょう									
河川	190,707	1,339,550	260,212	23,290	1,079,338			1,270,045	
砂防									
海岸保全									
港湾									
都市計画	4,509,124	31,788,923	12,413,998	779,328	19,374,925	576		23,884,625	576
街路	363,811	872,674	298,357	17,252	574,317			938,128	
都市下水道	30,984	374,970	374,970					30,984	
区画整理	507,690	17,532,105	7,036,171	438,302	10,495,934			11,003,624	
公園	3,155,537	12,935,362	4,649,125	320,822	8,286,237	576		11,442,350	576
その他	451,102	73,812	55,375	2,952	18,437			469,539	
住宅	858,176	3,929,130	2,176,506	98,213	1,752,624			2,610,800	
空港									
その他	62,320	67,414	33,170	1,556	34,244			96,564	
教育	4,438,116	33,734,828	12,871,639	661,372	20,863,189	29,801		25,331,106	29,801
小学校	1,250,692	11,220,099	4,555,553	221,742	6,664,546	5,871		7,921,109	5,871
中学校	1,011,461	7,799,548	3,017,407	146,367	4,782,141	23,110		5,816,712	23,110
高等学校									
幼稚園									
特殊学校									
大学									
各種学校									
社会教育	237,534	4,677,414	1,339,080	93,206	3,338,334			3,575,868	
その他	1,938,429	10,037,767	3,959,599	200,057	6,078,168	820		8,017,417	820
福祉	575,659	4,971,284	2,939,543	157,063	2,031,741			2,607,400	15,069
保育所	50,642	503,690	283,222	15,212	220,468			271,110	15,069
その他	525,017	4,467,594	2,656,321	141,851	1,811,273			2,336,290	
環境衛生	425,420	11,841,216	7,536,695	404,467	4,304,521			4,729,941	
清掃	15,957	9,774,198	6,099,384	342,747	3,674,814			3,690,771	
ごみ処理	15,957	9,687,415	6,094,998	339,306	3,592,417			3,608,374	
し尿処理		922	222	37	700			700	
その他		85,861	4,164	3,404	81,697			81,697	
保健衛生	120,554	467,501	462,059	82	5,442			125,996	
その他	288,909	1,599,517	975,252	61,638	624,265			913,174	
産業振興	2,871,185	16,398,267	10,942,924	436,457	5,455,343	14,722		8,341,250	14,722
労働	116,244	616,106	584,164	3,611	31,942			148,186	
農林水産業	1,245,788	10,188,204	6,739,985	241,879	3,448,219	14,722		4,708,729	14,722
造林	9,826	26,543	26,543					9,826	
林道									
治山	3,141	6,375	3,909	213	2,466			5,607	
砂防									
漁港	61,217	664,085	312,236	13,282	351,849			413,066	
農業農村整備	215,313	939,783	758,530	45,991	181,253	14,713		411,279	14,713
海岸保全	3,659	6,937	2,079	231	4,858			8,517	
その他	952,632	8,544,481	5,636,688	182,162	2,907,793	9		3,860,434	9
商工	1,509,153	5,593,957	3,618,775	190,967	1,975,182			3,484,335	
国立公園等									
観光	334,517	1,746,478	791,460	68,012	955,018			1,289,535	
その他	1,174,636	3,847,479	2,827,315	122,955	1,020,164			2,194,800	
消防	692,077	3,937,953	3,183,253	108,346	754,700	315		1,447,092	315
庁舎	193,323	569,080	357,171	11,381	211,909			405,232	
その他	498,754	3,368,873	2,826,082	96,965	542,791	315		1,041,860	315
総務	960,272	13,089,591	8,076,106	374,703	5,013,485	16,266		5,990,023	130,201
庁舎等	227,062	3,510,226	2,228,031	70,121	1,282,195	9,557		1,518,814	9,557
その他	733,210	9,579,365	5,848,075	304,582	3,731,290	6,709		4,471,209	120,644
合計	24,407,242	152,932,094	71,829,207	3,688,546	81,102,887	74,990		105,585,119	203,994

[資産の部]

1. 公共資産

公共資産は、これまで国庫補助金や県補助金、地方債等を活用し三沢市が形成した、教育施設、体育施設、文化施設、道路等の土地及び建物です。

公共資産合計は 105,607 百万円となっており、平成 23 年度末と比較して 232 百万円増加しております。

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、学校、公園、体育施設、文化施設等の土地及び建物で現に行政サービスを提供している公共資産です。

有形固定資産合計は 105,585 百万円となっており、平成 23 年度末と比較して 244 百万円増加しております。

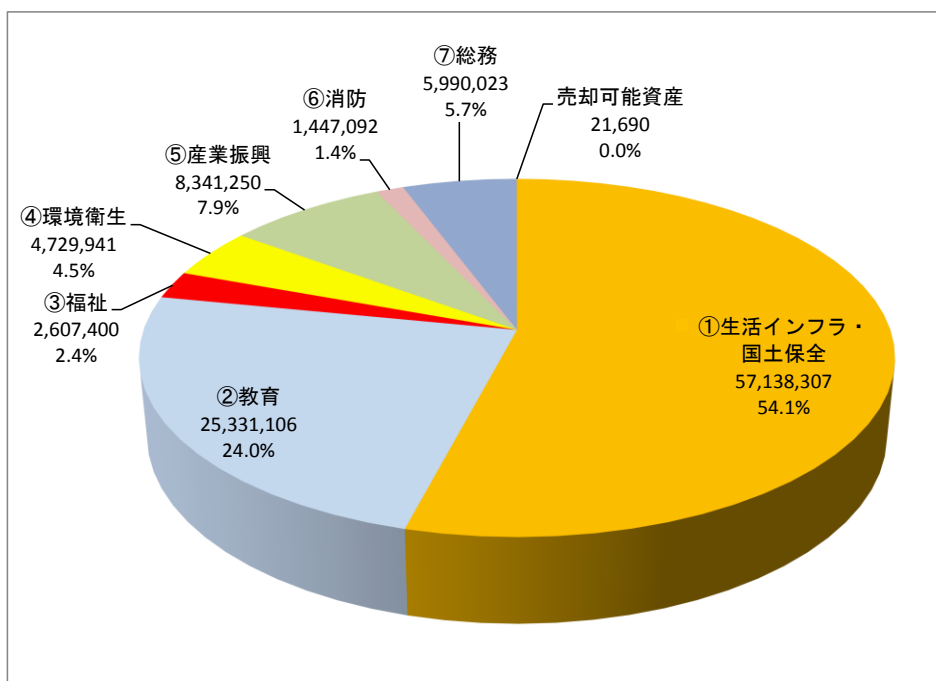
(2) 売却可能資産

売却可能資産は、公共資産のうち行政サービスに活用されていない資産で、将来的に売却することが決定している、又は売却が予定されている公共資産です。

売却可能資産は 22 百万円となっており、平成 23 年度末と比較して 12 百万円減少しております。

・ 参考 1. 公共資産の構成比

(単位：千円)



2. 投資等

投資等は、公社及び第三セクターに出資している出資金、企業育成及び奨学資金の貸付金、また、さまざまな目的に活用される基金等、市民や企業等を支援するための資産です。

投資等合計は 8,466 百万円となっており、平成 23 年度末と比較して 830 百万円増加しております。

(1) 投資及び出資金

投資及び出資金には、公営企業、第三セクター及びその他の公社等に対する出資金等の残高を計上しております。

投資及び出資金は 4,304 百万円となっており、平成 23 年度末と比較して 129 百万円増加しております。増加の要因は、病院事業会計へ 129 百万円の出資の繰出しを行ったためです。

(2) 貸付金

貸付金には、地域総合整備資金を活用した企業への貸付金と奨学資金の残高及び第三セクターへの貸付金を計上しており、197 百万円となっております。

平成 23 年度末と比較して 32 百万円減少しており、減少の要因は、地域総合整備資金貸付金 27 百万円及び奨学資金 17 百万円の元金収入があったためです。

(3) 基金等

基金等には、減債基金、財政調整基金を除いた特定目的基金や土地開発基金をはじめ定額運用基金等を計上しており、3,755 百万円となっております。平成 23 年度末と比較して 724 百万円増加しており、増加の要因は、東日本大震災復興交付金基金 319 百万円及び特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 213 百万円を積立てしたためです。

(4) 長期延滞債権

長期延滞債権には、平成 24 年度の市税、負担金及び使用料等の滞納繰越分の収入未済額を計上しており、245 百万円となっております。平成 23 年度末と比較して、3 百万円減少しております。

(5) 回収不能見込額

回収不能見込額には、長期延滞債権の各種別の基準により、今後不納欠損となる見込額を回収不能見込額として 36 百万円計上しており、平成 23 年度末と比較して 13 百万円減少しております。

3. 流動資産

流動資産は、市民サービスを行うために必要な運用資金や、新たに発生した資産などの流動的な資産です。

流動資産合計は3,961百万円となっており、平成23年度末と比較して151百万円増加しております。

(1) 現金預金

現金預金には、財政調整基金、減債基金及び普通会計の歳入歳出に属する現金（歳計現金）を計上しており、3,877百万円となっております。平成23年度末と比較して155百万円増加しており、増加の要因は、財政調整基金が340百万円増加したためです。

(2) 未収金

未収金には、平成24年度の市税、負担金及び使用料等の収入未済額から、今後不納欠損となる見込額（回収不能見込額）を差引計上しており、84百万円となっております。平成23年度末と比較して、4百万円減少しております。

[負債の部]

1. 固定負債

固定負債は、これまで形成してきた教育施設、体育施設、文化施設、道路等の公共資産に充てられた地方債や債務保証、損失補償及び、将来における特定の支出に対する引当金などの負債です。

固定負債合計は19,030百万円となっており、平成23年度末と比較して1,182百万円減少しております。

(1) 地方債

地方債には、平成24年度末地方債残高のうち、平成25年度の元金償還予定額を差引いた残高を計上しており、14,961百万円となっております。

なお、翌年度の元金償還予定額は流動負債へ計上されており、翌年度の元金償還予定額1,732百万円と合わせて16,693百万円が平成24年度末地方債残高となります。

(2) 長期未払金

長期未払金には、債務負担行為のうち、平成25年度の支出予定額を差引いた残高を計上しており、512百万円となっております。平成23年度末と比較して131百万円減少しており、減少の要因は、債務負担行為による指定管理委託料や工事費等の支払い額が、新規債務負担行為設定額より多いため減少しております。

なお、確定した債務の翌年度の支払予定額は、流動負債へ計上されます。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金には、職員が平成 24 年度末に普通退職した場合に支給される退職手当の支払見込額を、職員一人ずつの積み上げにより計上しており、3,556 百万円となっております。

(4) 損失補償等引当金

損失補償等引当金には、第三セクター等への損失補償等により将来発生する可能性の高い補償費用等に対する引当金を計上します。

なお、三沢市では平成 24 年度の引当金計上はありません。

2. 流動負債

流動負債は、これまで形成してきた教育施設、体育施設、文化施設、道路等の公共資産に充てられた地方債や、債務保証及び将来における特定の支出に対する引当金などのうち、翌年度に支払予定の負債です。

流動負債合計は 2,559 百万円となっており、平成 23 年度末と比較して 480 百万円減少しております。これは、未払金が 582 百万円減少したため、流動負債総額で減少となっております。

(1) 翌年度償還予定地方債

翌年度償還予定地方債には、平成 24 年度末地方債残高のうち、平成 25 年度の元金償還予定額を計上しており、1,732 百万円となっております。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

平成 24 年度の歳入歳出の差引がマイナスの場合、翌年度の歳入等からマイナス分を借入しているとみなされるもので、三沢市は平成 24 年度の歳入歳出の差引がプラスとなっているため、計上はありません。

(3) 未払金

未払金には、債務負担行為のうち、平成 25 年度の支出予定額を計上しており、649 百万円となっております。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当には、翌年度に支払うことが予定されている退職手当を計上しますが、三沢市は退職手当組合に加入しており、退職手当は退職手当組合より支給されることから、計上はありません。

(5) 賞与引当金

賞与引当金には、平成 25 年 6 月に支給する賞与のうち、平成 24 年 12 月から平成 25 年 3 月までの 4 ヶ月分を平成 24 年度の賞与引当金として計上しており、179 百万円となっております。

[純資産の部]

1. 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等とは、市民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた財源です。

国・県補助金も、有形固定資産同様、建物等の構築物に係る補助金は減価償却後の補助額を計上しており、36,075 百万円となっております。平成 23 年度末と比較して、468 百万円増加しております。

2. 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等には、市民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県補助金や地方債、物件の購入等に係る債務負担行為を除いた一般財源を計上しており、69,002 百万円となっております。平成 23 年度末と比較して、1,045 百万円増加しております。

3. その他一般財源等

その他一般財源等には、将来自由に使用できる一般財源を計上しており、△8,873 百万円でマイナスの計上となっております。

これはすでに将来の財源の一部が拘束されている状態を表しており、このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない退職手当引当金や臨時財政対策債、減税補てん債などの負債を将来、税収等の一般財源で賄うため、マイナス額が小さいほど将来の一般財源が確保されていることを表しており、平成 23 年度末と比較して 1,258 百万円将来の一般財源負担減となっております。

4. 資産評価差額

資産評価差額には、公共資産等の帳簿価格と再評価額との差額や、寄付等により無償で受けた資産の評価額を計上しており、241 百万円となっております。平成 23 年度末と比較して、102 百万円増加しております。

注記 1. 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産には、三沢市が負担した補助金や負担金を分野別に計上するとともに充当財源を計上しております。

これまでに三沢市が負担した補助金や負担金は 7,972 百万円で、その財源は、国県補助金等 2,620 百万円、地方債 3,096 百万円、一般財源 2,256 百万円となっております。

注記 2. 債務負担行為に関する情報

債務負担行為に関する情報には、物件の購入等、債務保証又は損失補償、利子補給等に係る債務負担行為で、貸借対照表に計上されていない金額を計上しており、物件の購入等が 163 百万円、その他が百万円となっております。

注記 4. 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担に関する情報には、普通会計の将来負担額として三沢市の地方債残高や、債務負担行為、公営企業等の地方債残高のうち普通会計で負担するもの及び土地開発公社等の負債のうち三沢市がその損失を補償しているものを計上しており、合計で 33,416 百万円となっております。

また、これらの将来負担額を軽減するために充当可能な基金等があり、それらを基金等将来負担軽減資産として、合計で 23,333 百万円を計上しており、基金等将来負担軽減資産を除いた普通会計の将来負担額は、10,083 百万円となっております。

II 前年度との比較について

貸借対照表

(単位：千円)

	借 方				貸 方				
	H24	構成比	H23	前年比	H24	構成比	H23	前年比	
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方債	14,961,336	12.7%	15,819,773	△ 858,437
①生活インフラ・国土保全	57,138,307	48.4%	57,162,042	△ 23,735	(2) 長期未払金	511,893	0.3%	642,903	△ 131,010
②教育	25,331,106	21.5%	25,325,355	5,751	(3) 退職手当引当金	3,556,380	3.0%	3,748,499	△ 192,119
③福祉	2,607,400	2.2%	2,700,867	△ 93,467	(4) 損失補償等引当金				
④環境衛生	4,729,941	4.0%	5,043,187	△ 313,246	固定負債合計	19,029,609	16.0%	20,211,175	△ 1,181,566
⑤産業振興	8,341,250	7.1%	7,638,537	702,713	2 流動負債				
⑥消防	1,447,092	1.2%	1,518,225	△ 71,133	(1) 翌年度償還予定地方債	1,731,693	1.5%	1,622,748	108,945
⑦総務	5,990,023	5.1%	5,952,761	37,262	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)				
有形固定資産合計	105,585,119	89.5%	105,340,974	244,145	(3) 未払金	648,784	0.5%	1,230,402	△ 581,618
(2) 売却可能資産	21,690	0.0%	33,993	△ 12,303	(4) 翌年度支払予定退職手当				
公共資産合計	105,606,809	89.5%	105,374,967	231,842	(5) 賞与引当金	178,889	0.2%	186,344	△ 7,455
2 投資等					流動負債合計	2,559,366	2.2%	3,039,494	△ 480,128
(1) 投資及び出資金	4,304,453	3.6%	4,175,575	128,878	負債合計	21,588,975	18.2%	23,250,669	△ 1,661,694
(2) 貸付金	197,242	0.2%	229,319	△ 32,077	[純資産の部]				
(3) 基金等	3,754,934	3.2%	3,031,417	723,517	1 公共資産等整備国庫補助金等	36,075,184	30.6%	35,606,770	468,414
(4) 長期延滞債権	245,427	0.2%	248,701	△ 3,274	2 公共資産等整備一般財源等	69,001,670	58.5%	67,956,567	1,045,103
(5) 回収不能見込額	△ 35,792	0.0%	△ 48,491	12,699	3 その他一般財源等	△ 8,872,825	△ 8.7%	△ 10,131,184	1,258,359
投資等合計	8,466,264	7.2%	7,636,521	829,743	4 資産評価差額	240,698	0.2%	138,280	102,418
3 流動資産					純資産合計	96,444,727	80.1%	93,570,433	2,874,294
(1) 現金預金									
①財政調整基金	1,899,859	1.6%	1,560,225	339,634					
②減債基金	1,464,827	1.2%	1,463,733	1,094					
③歳計現金	511,904	0.4%	697,285	△ 185,381					
現金預金計	3,876,590	3.2%	3,721,243	155,347					
(2) 未収金	84,039	0.1%	88,371	△ 4,332					
流動資産合計	3,960,629	3.3%	3,809,614	151,015					
資 産 合 計	118,033,702		116,821,102	1,212,600	負債・純資産合計	118,033,702		116,821,102	1,212,600

Ⅲ 三沢市のバランスシートの総括について

資産は、三沢市が市民サービスを提供するために保有している公共資産（施設や道路等）と、三沢市に資金流入をもたらす資産（税金の未収金や売却可能資産等）等をいいます。

平成 24 年度末の資産の合計額は 118,034 百万円で、平成 23 年度末と比較して 1,213 百万円増加しております。

これは、平成 24 年度の公共整備事業費が増加したことや、東日本大震災復興交付金基金 319 百万円が積み立てられたことによるものです。

負債は、将来の支払い義務等により三沢市から資金流出をもたらす地方債の償還、退職手当引当金等をいいます。また、地方債は、公共資産など市民サービスを提供するために保有する財産等の財源となっており、市民サービスを受ける世代間の公平性の観点から、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

平成 24 年度末の負債の合計額は 21,589 百万円で、平成 23 年度末と比較して 1,662 百万円減少しております。

これは、地方債の計画的な繰上償還を行い、平成 24 年度の事業債の借入を抑制したことや未払金減少により、負債総額で減少したものです。

純資産は、資産と負債の差額で、公共資産等整備の国県補助金や一般財源等が計上されており、上記地方債と同様に市民サービスを提供するために保有する財産等の財源となっており、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

平成 24 年度末の純資産の合計額は 96,445 百万円で、平成 23 年度末と比較して 2,874 百万円増加しております。

これは、公共整備事業費及び基金が増加したことにより、資産合計が増加したものです。

IV 三沢市民一人あたりのバランスシート

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

平成25年3月31日現在住民基本台帳人口 41,834人 (在留外国人を除く)

(単位:円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全		357,636
	1,365,834	(2)	長期未払金
②	教育	①	物件の購入等
	605,515	②	債務保証又は損失補償
③	福祉		
	62,327	③	その他
④	環境衛生		12,236
	113,065		長期未払金計
⑤	産業振興		12,236
	199,389	(3)	退職手当引当金
⑥	消防		85,012
	34,591	(4)	損失補償等引当金
⑦	総務		
	143,186		固定負債合計
	有形固定資産合計		454,884
	2,523,907	2	流動負債
(2)	売却可能資産	(1)	翌年度償還予定地方債
	519		41,394
	公共資産合計	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)
	2,524,426	(3)	未払金
2	投資等		15,509
(1)	投資及び出資金	(4)	翌年度支払予定退職手当
①	投資及び出資金		4,276
	102,894		流動負債合計
②	投資損失引当金		61,179
			負債合計
	投資及び出資金計		516,063
	102,894		[純資産の部]
(2)	貸付金	1	公共資産等整備国県補助金等
	4,715		862,341
(3)	基金等	2	公共資産等整備一般財源等
①	退職手当目的基金		1,649,416
		3	その他一般財源等
②	その他特定目的基金		△ 212,097
	62,118	4	資産評価差額
③	土地開発基金		5,754
	15,419		純資産合計
④	その他定額運用基金		2,305,415
	769		負債・純資産合計
⑤	退職手当組合積立金		2,821,478
	11,451		
	基金等計		
	89,757		
(4)	長期延滞債権		
	5,867		
(5)	回収不能見込額		
	△ 856		
	投資等合計		
	202,377		
3	流動資産		
(1)	現金預金		
①	財政調整基金		
	45,414		
②	減債基金		
	35,015		
③	歳計現金		
	12,237		
	現金預金計		
	92,666		
(2)	未収金		
①	地方税		
	1,668		
②	その他		
	360		
③	回収不能見込額		
	△ 19		
	未収金計		
	2,009		
	流動資産合計		
	94,675		
	資 産 合 計		
	2,821,478		

三沢市民一人あたりの資産合計はおよそ 2,821,478 円であり、市民一人あたりの負債合計は 516,063 円、純資産合計は 2,305,415 円となっております。

平成23年度と比較して、資産合計は 32,854 円増加、負債合計は 38,951 円減少、純資産合計は 71,805 円増加となっております。

また、平均的な値としては、住民一人当たりの資産額が都市で 100 万円から 300 万円、負債額が 30 万円から 100 万円となっており、三沢市の資産額及び負債額はいずれも平均的な値に位置し、三沢市のバランスシートは、資産は大きく負債は小さい「高資産低負担型」となっております。

V 三沢市全体のバランスシート

(単位:千円)

種 類	普通会計	その他公営事業会計							公営企業会計		一部事務組合・広域連合		地方三公社		その他の公社		連結合計	相殺消去等	純 計		
		国民健康保険	食肉処理センター	農業集落排水事業	下水道事業	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	上水道	三沢病院	青森県市町村総合事務組合	十和田地区環境整備事務組合	後期高齢者医療広域連合	上北地方教育・福祉事務組合	土地開発公社	(財)三沢市自治体興業公社				(財)三沢市公園緑化公社	(財)三沢市畜産公社
【資産の部】	118,033,702	765,224	3,688,217	5,724,360	23,778,316	190,758	4,120	952,939	13,154,688	14,588,297	24,608	68,944	170,882	215,017	1,126,478	171,390	19,634	261,580	182,939,152	-4,254,512	178,684,640
1 公共資産	105,606,809	0	3,394,423	5,720,279	23,693,696	338	0	952,939	11,752,765	12,990,584	0	10,613	0	130,514	995,021	7,638	704	96,000	165,342,323	0	165,342,323
(1) 有形固定資産	105,583,119	0	3,394,423	5,720,279	23,693,696	338	0	952,939	11,751,951	12,979,017	0	10,613	0	130,514	66,186	7,638	704	96,000	164,389,417	0	164,389,417
① 生活インフラ・国土保全	57,138,307																		81,785,648	0	81,785,648
② 教 育	25,331,106													66,728					25,397,834	0	25,397,834
③ 福 祉	2,807,400					338								61,403					2,869,141	0	2,869,141
④ 環 境 衛 生	4,729,941																		29,471,522	0	29,471,522
⑤ 産 業 振 興	8,941,250	3,394,423	5,720,279						11,751,951	12,979,017		10,613							17,455,952	0	17,455,952
⑥ 消 防	1,447,092																		1,447,092	0	1,447,092
⑦ 総 務	5,990,023													2,383					5,992,406	0	5,992,406
⑧ 収 入 事 業																			0	0	0
⑨ そ の 他																			0	0	0
(2) 無形固定資産									614	1,567					66,186	7,638	96,000		169,824	0	169,824
(3) 売却可能資産	21,690																		2,381	0	2,381
2 投資等	8,466,264	368,919	218,833	2,429	30,648	13,289	2,555	0	19,229	161,263	319	0	86,203	43,313	0	63,713	14,272	110,000	9,601,249	-4,254,463	5,346,786
(1) 投資及び引出資金	4,304,453								300										4,304,753	-4,254,463	50,287
(2) 貸付金	197,242																		197,242	0	197,242
(3) 基金等	3,754,934	8,727	218,833	1,949	10,845	11,532	1,998	0	17,860	161,263	319	0	86,203	43,313	0	63,713	14,239	110,000	4,505,728	0	4,505,728
(4) 長期延滞債権	245,427	462,270		480	28,167	9,445	2,172	0	1,798										749,759	0	749,759
(5) その他																			33	0	33
(6) 回収不能見込額	-35,792	-102,078			-8,364	-7,688	-1,615	0	-729										-156,268	0	-156,268
3 流動資産	3,960,629	396,305	74,961	1,652	53,972	177,131	1,565	0	1,392,692	1,029,054	24,289	58,331	84,679	41,190	131,457	100,039	4,658	55,580	7,578,184	-43	7,578,138
(1) 現金	3,876,590	261,222	74,961	1,447	43,691	167,747	1,070	0	746,605	298,031	24,289	58,331	84,674	3,152	57,225	98,807	4,651	26,567	5,829,060	251	5,829,311
(2) 未収金	84,823	135,083		205	10,281	9,384	1,932	0	629,084	644,717			5	297	1,232			25,678	1,542,721	-297	1,542,424
(3) 販売用不動産																			73,935	0	73,935
(4) その他									7,003	88,305					38,038		7	3,335	136,688	0	136,688
(5) 回収不能見込額	-784						-1,437	0	-1,998										4,220	0	-4,220
(6) 戻収不能見込額									417,396										417,396	0	417,396
4 繰越積立	21,588,975	63,420	1,621,838	2,739,234	11,807,151	82,965	15,305	0	3,060,584	7,270,422	952	94	164	93,206	504,984	67,443	8,156	48,382	48,973,275	-43	48,973,229
【負債の部】	19,029,609	60,408	1,555,410	2,653,298	11,157,774	79,823	13,832	0	2,252,137	6,441,012	911	0	0	89,433	359,489	47,881	3,942	0	43,744,959	0	43,744,959
1 固定負債	14,961,336	0	1,555,410	2,639,809	11,082,705	0	0	0	2,103,706	5,324,817	0	0	0	829	0	0	0	0	37,688,612	0	37,688,612
(1) 地方公共団体	14,961,336													829					14,962,165	0	14,962,165
① 普通会計地方債																			22,706,447	0	22,706,447
② 公営事業地方債			1,555,410	2,639,809	11,082,705				2,103,706	5,324,817									359,489	0	359,489
(2) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	359,489	0	0	0	0	0	0	359,489
① 一部事務組合・広域連合地方債																			0	0	0
② 地方三公社長期借入金														359,489					359,489	0	359,489
③ 第三セクター等長期借入金																			0	0	0
(3) 長期未払金	511,893																		511,893	0	511,893
(4) 引当金	3,556,380	60,408		13,489	75,069	79,823	13,832	0	148,431	1,116,195	911			88,604	0	47,881	3,942	5,204,965	0	5,204,965	
(うち退職等引当金)	3,556,380	60,408		13,489	75,069	79,823	13,832	0	139,431	1,116,195	911			88,604	0	47,881	3,942	5,195,965	0	5,195,965	
(その他の引当金)									9,000										9,000	0	9,000
(5) その他																			0	0	0
(うち他会計借入金)																			0	0	0
2 流動負債	2,559,366	3,012	66,428	85,936	649,377	3,142	1,473	0	808,447	829,410	41	94	164	3,773	145,495	19,562	4,214	48,382	5,228,316	-43	5,228,270
(1) 翌年度償還額	1,731,693	0	66,428	85,113	645,718		0	0	44,126	196,276	0	0	0	87	0	0	0	0	2,769,441	0	2,769,441
(1) 地方公共団体	1,731,693		66,428	85,113	645,718				44,126	196,276				87					2,769,441	0	2,769,441
(2) 関係団体																			0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)														145,000					145,000	0	145,000
(3) 未払金	648,784								725,329	294,364					0	17,798	3,642	46,435	1,736,352	-43	1,736,306
(4) 翌年度支払予定退職手当																			0	0	0
(5) 買与引当金	178,889	3,012		823	3,659	3,142	1,473	0	6,436	88,258	41	94	164	3,686				289,678	0	289,678	
(6) その他									32,556	250,511					495	1,764	572	1,947	287,845	0	287,845
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)																			0	0	0
【純資産の部】	96,444,727	701,804	2,066,379	2,965,126	11,971,165	107,793	-11,185	952,939	10,094,102	7,317,875	23,656	68,850	170,718	121,811	621,494	103,947	11,478	213,198	133,965,877	-4,254,463	129,711,411
1 公共資産等整備国庫補助金等	36,075,184		1,132,828	2,515,212	9,659,430				2,859,845	7,021,682		4,260		11,783					59,280,224	0	59,280,224
2 公共資産等整備一般財源等	69,001,670		858,590	480,145	2,285,195	13,627		952,939	6,764,317	437,810		6,353	37,208	164,117	850,021	1,478	96,000		81,949,470	0	81,949,470
3 他団体及び民間出資分														5,000	10,000	10,000	110,000		135,000	-135,000	0
4 その他一般財源等	-8,872,825	701,804	74,961	-10,231	26,540	94,166	-11,185	0	469,940	-141,617	23,656	58,237	133,510	-54,089	-233,527	93,947	0	7,198	-7,639,515	-4,119,466	-11,758,981
5 資産評価差額	240,698																		240,698	0	240,698

④ 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、市内各施設の運営費やごみの処理、福祉活動など資産形成につながらない経常的な市民サービスを行うための「経常行政コスト」と、その市民サービスの直接的な対価として得られる使用料、手数料及び負担金等の「経常収益」とを対比させた表です。

1. 行政コスト計算書の作成について

(1) 対象会計

貸借対照表と同様に普通会計を対象としております。

(2) 作成基準日

平成24年度の会計年度である平成24年4月1日から平成25年3月31日までを対象期間としており、出納整理期間の平成25年4月1日から5月31日までの歳入歳出についても、作成基準日までに処理されたものとみなして作成しております。

I 三沢市の行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	2,973,881	15.2%	219,091	340,561	14,407	142,352	273,977	783,963	1,045,115	154,415		
	(2)退職手当引当金繰入等	341,699	1.8%	38,319	20,973	△ 80,232	12,025	26,267	150,274	166,657	7,416		
	(3)賞与引当金繰入額	178,889	0.9%	13,498	18,935	10,941	9,230	15,755	47,778	53,178	9,574		
	小計	3,494,469	17.9%	270,908	380,469	△ 54,884	163,607	315,999	982,015	1,264,950	171,405		
2	(1)物件費	3,472,248	17.8%	408,279	1,076,464	353,377	575,235	280,269	122,159	638,626	17,839		
	(2)維持補修費	250,335	1.2%	198,795	23,648	2,268	704	5,036	50	19,834			
	(3)減価償却費	3,688,546	18.9%	1,546,138	661,372	157,063	404,467	436,457	108,346	374,703			
	小計	7,411,129	38.0%	2,153,212	1,761,484	512,708	980,406	721,762	230,555	1,033,163	17,839		
3	(1)社会保障給付	3,894,880	20.0%		60,292	3,834,588							
	(2)補助金等	895,880	4.6%	58,587	167,123	212,708	164,068	148,305	31,255	111,660	2,174		
	(3)他会計等への支出額	2,266,363	11.6%	542,083		1,194,870	351,312	178,098					
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,272,498	6.5%	118,241			704	1,153,553					
	小計	8,329,621	42.7%	718,911	227,415	5,242,166	516,084	1,479,956	31,255	111,660	2,174		
4	(1)支払利息	266,353	1.4%								266,353		
	(2)回収不能見込計上額	20,171	0.1%									20,171	
	(3)その他行政コスト												
	小計	286,524	1.6%								266,353	20,171	
経常行政コスト a	19,521,743		3,143,031	2,369,368	5,699,990	1,660,097	2,517,717	1,243,825	2,409,773	191,418	266,353	20,171	
(構成比率)			16.1%	12.1%	29.2%	8.5%	12.8%	6.4%	12.3%	1.0%	1.4%	0.1%	

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	289,933	53.6%	70,501	8,432	28,544	64,843	11,286	1,865	101,704				2,758
2 分担金・負担金・寄附金 c	250,963	46.4%		1,800	244,871	660	130	276	154				3,072
経常収益合計 (b+c) d	540,896		70,501	10,232	273,415	65,503	11,416	2,141	101,858				5,830
d/a	2.8%		2.2%	0.4%	4.8%	4.0%	0.5%	0.2%	4.2%				
(差引)純経常行政コスト a-d	18,980,847		3,072,530	2,359,136	5,426,575	1,594,594	2,506,301	1,241,684	2,307,915	191,418	266,353	20,171	△ 5,830

[経常行政コスト]

1－(1)．人件費

人件費には、職員の給与や手当、委員報酬などを計上しており、2,974百万円となっております。平成23年度と比較して、81百万円減少しております。

1－(2)．退職手当引当金繰入等

退職手当引当金繰入等には、退職手当引当金に繰り入れた引当金を計上しており、342百万円となっております。平成23年度と比較して、52百万円増加しております。

1－(3)．賞与引当金繰入額

賞与引当金繰入額には、賞与引当金に繰り入れた引当金を計上しており、179百万円となっております。平成23年度と比較して、7百万円減少しております。

2－(1)．物件費

物件費には、消耗品費や印刷製本費、委託料などを計上しており、3,472百万円となっております。平成23年度と比較して43百万円減少しており、減少の要因は、災害廃棄物処理業務委託料や災害復旧業務委託料等が減少したためです。

2－(2)．維持補修費

維持補修費には、除雪費、学校維持費などを計上しており、250百万円となっております。平成23年度と比較して56百万円減少しており、減少の要因は、除雪費が減少したためです。

2－(3)．減価償却費

減価償却費には、建物等の構築物の減価償却費を計上しており、3,689百万円となっております。平成23年度と比較して、21百万円増加しております。

3－(1)．社会保障給付

社会保障給付には、生活保護費、子ども手当費、障害者等への援助費などを計上しており、3,895百万円となっております。平成23年度と比較して35百万円増加しており、増加の要因は、障害者自立支援給付費が増加したためです。

3－(2)．補助金等

補助金等には、市内各種団体等への補助金及び負担金を計上しており、896百万円となっております。平成23年度と比較して32百万円減少しており、減少の要因は、病院事業会計へ補助金としての繰出しが減少したためです。

3－(3)．他会計等への支出額

他会計等への支出額には、普通会計から支出した特別会計への繰出額を計上しており、2,266百万円となっております。平成23年度と比較して、114百万円減少しております。

3－（４）．他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備補助金等には、青森県営事業費、東日本大震災復旧支援事業費、他団体への補助金及び負担金を計上しており、1,272 百万円となっております。平成 23 年度と比較して 612 百万円増加しており、増加の要因は、人參洗淨選別施設設置助成事業費補助金等が増加したためです。

4－（１）．支払利息

支払利息には、地方債償還や一時借入金の利息等を計上しており、266 百万円となっております。平成 23 年度と比較して 24 百万円減少しており、減少の要因は、数年間にわたり地方債の計画的な繰上償還を行ったことと、事業債の発行を抑制したことにより、地方債の現在高が減少したためです。

4－（２）．回収不能見込計上額

回収不能見込計上額には、貸借対照表に計上した長期延滞債権及び未収金を各種別の基準により、今後不納欠損となる見込額から 23 年度に計上した回収不能見込額を差引き、平成 24 年度に行った不納欠損額を足した額を計上しており、20 百万円となっております。平成 23 年度と比較して、41 百万円減少しております。

4－（３）．その他行政コスト

その他行政コストには、失業対策事業費や債務保証又は損失補償に関するものを計上します。

なお、三沢市では平成 24 年度のその他行政コスト計上はありません。

[経常収益]

1. 使用料・手数料

使用料・手数料には、三沢市の歳入となった有料放送等の使用料、ごみの廃棄物処理や戸籍住民登録手数料等を計上しており、290 百万円となっております。平成 23 年度と比較して 9 百万円減少しており、減少の要因は、産業廃棄物処理手数料等が減少したためです。

2. 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金には、保育所や老人ホーム入所等の負担金や各分野の寄附金を計上しており、251 百万円となっております。平成 23 年度と比較して 139 百万円減少しており、減少の要因は、災害復旧事業費負担金や東日本大震災に対する義援金等が減少したためです。

II 前年度との比較について

行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額			前年比
		H24	構成比	H23	
1	(1)人件費	2,973,881	15.4%	3,055,046	△ 81,165
	(2)退職手当引当金繰入等	341,699	1.5%	289,884	51,815
	(3)賞与引当金繰入額	178,889	0.9%	186,344	△ 7,455
	小 計	3,494,469	17.8%	3,531,274	△ 36,805
2	(1)物件費	3,472,248	17.8%	3,515,543	△ 43,295
	(2)維持補修費	250,335	1.5%	306,067	△ 55,732
	(3)減価償却費	3,688,546	18.5%	3,667,437	21,109
	小 計	7,411,129	37.8%	7,489,047	△ 77,918
3	(1)社会保障給付	3,894,880	19.5%	3,860,081	34,799
	(2)補助金等	895,880	4.7%	927,888	△ 32,008
	(3)他会計等への支出額	2,266,363	12.0%	2,380,255	△ 113,892
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,272,498	3.3%	660,909	611,589
小 計	8,329,621	39.5%	7,829,133	500,488	
4	(1)支払利息	266,353	1.5%	290,249	△ 23,896
	(2)回収不能見込計上額	20,171	0.3%	61,198	△ 41,027
	(3)その他行政コスト	0	3.1%	603,810	△ 603,810
	小 計	286,524	4.9%	955,257	△ 668,733
経 常 行 政 コ ス ト a		19,521,743		19,804,711	△ 282,968

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	289,933	43.4%	299,272	△ 9,339
2 分担金・負担金・寄附金 c	250,963	56.6%	389,562	△ 138,599
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	540,896		688,834	△ 147,938
d/a	2.8%		3.5%	

(差引)純経常行政コスト a - d	18,980,847		19,115,877	△ 135,030
--------------------	------------	--	------------	-----------

III 三沢市の行政コスト計算書の総括について

経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の市民サービスを提供するために要した経費をいいます。

平成24年度に市民サービスを提供した経常行政コストは19,522百万円で、平成23年度と比較して283百万円減少しております。これは、人件費や国民健康保険特別会計への繰出金が減少したためです。

経常収益は、市民サービスを提供して得られた使用料や手数料、分担金等の受益者負担分をいいます。

平成24年度に受益者負担分として受けた経常収益は541百万円で、平成23年度と比較して148百万円減少しております。これは、災害復旧事業費負担金や東日本大震災に対する義援金等が減少したためです。

また、経常収益は経常行政コストの2.8%にあたり、残りの18,981百万円は受益者負担以外の市税や地方交付税等の一般財源で賄われております。

IV 三沢市民一人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

平成25年3月31日現在住民基本台帳人口 41,834人(外国人登録を除く)

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	71,087	15.2%	5,237	8,141	344	3,403	6,549	18,740	24,982	3,691		
	(2)退職手当引当金繰入等	8,167	1.8%	916	501	△ 1,918	287	628	3,592	3,984	177		
	(3)賞与引当金繰入額	4,278	0.9%	323	453	262	221	377	1,142	1,271	229		
	小計	83,532	17.9%	6,476	9,095	△ 1,312	3,911	7,554	23,474	30,237	4,097		
2	(1)物件費	83,001	17.8%	9,760	25,732	8,447	13,750	6,700	2,920	15,266	426		
	(2)維持補修費	5,983	1.3%	4,752	565	54	17	120	1	474			
	(3)減価償却費	88,170	18.9%	36,959	15,809	3,754	9,668	10,433	2,590	8,957			
	小計	177,154	38.0%	51,471	42,106	12,255	23,435	17,253	5,511	24,697	426		
3	(1)社会保障給付	93,103	20.0%		1,441	91,662							
	(2)補助金等	21,415	4.6%	1,400	3,995	5,085	3,922	3,545	747	2,669	52		
	(3)他会計等への支出額	54,175	11.6%	12,958		28,562	8,398	4,257					
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	30,418	6.5%	2,826			17	27,575					
	小計	199,111	42.7%	17,184	5,436	125,309	12,337	35,377	747	2,669	52		
4	(1)支払利息	6,367	1.4%								6,367		
	(2)回収不能見込計上額	482	0.1%									482	
	(3)その他行政コスト		0.1%										
	小計	6,849	1.6%								6,367	482	
経常行政コスト a	466,646		75,131	56,637	136,252	39,683	60,184	29,732	57,603	4,575	6,367	482	
(構成比率)			16.1%	12.1%	29.2%	8.5%	12.8%	6.4%	12.3%	1.0%	1.4%	0.1%	

【経常収益】

												一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	6,931		1,685	202	682	1,550	270	45	2,431			66	
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,999			43	5,853	16	3	7	4			73	
経常収益合計 (b+c) d	12,930		1,685	245	6,535	1,566	273	52	2,435			139	
d/a	2.8%		2.2%	0.4%	4.8%	3.9%	0.5%	0.2%	4.2%				
(差引)純経常行政コスト a-d	453,716		73,446	56,392	129,717	38,117	59,911	29,680	55,168	4,575	6,367	482	△ 139

V 三沢市全体の行政コスト計算書

(単位:千円)

種 類 科 目 名	普通会計	その他公営事業会計							公営企業会計		一部事務組合・広域連合				地方三公社		その他の公社			連絡合計	相殺消去等	純 計
		国民健康保険	食肉処理センター	農業集落排水事業	下水道事業	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	上水道	三沢病院	青森県市町村総合事務組合	十和田地区環境整備事務組合	後期高齢者医療広域連合	上北地方教育福祉事務組合	土地開発公社	(財)三沢市自治振興公社	(財)三沢市公園緑化公社	(財)三沢市畜産公社				
経常行政コスト (a)	19,521,743	4,309,650	761,492	254,226	1,323,094	3,154,291	349,081	54,018	523,921	5,249,536	15,863	85,311	3,888,958	160,469	115,212	292,981	59,161	566,679	40,685,686	-3,545,733	37,139,953	
人件費	2,973,881	46,847	1,500	16,575	64,679	54,808	23,662		88,937	1,760,796	7,210	1,821	2,665	84,895		76,984	20,171	231,197	5,456,628		5,456,628	
退職手当引当金繰入等	341,699	14,471		685	11,666	-2,240	-10,912		965	168,180	120			10,596		2,532	543	5,827	544,132		544,132	
賞与引当金繰入等	178,889	3,012		823	3,659	3,142	1,473		6,436	88,259	41	94	164	3,686					289,678		289,678	
物件費	3,472,248	50,119	570,603	37,994	173,699	112,706	2,421	14,944	193,587	2,849,277	1,512	63,934	27,214	32,643	840	198,339	34,239	137,504	7,973,823	-817,629	7,156,194	
維持補修費	250,335			4,389	11,898			530	43,053	24,014		19,067		170		1,132	53,018		407,606		407,606	
減価償却費	3,688,546		174,194	141,435	754,517	338		27,862	146,528	246,384		272		7,822	406	1,761	675	3,313	5,194,053		5,194,053	
社会保障給付費	3,894,880	2,661,617		480	1,040	2,966,830	510		1,650			3,843,506	16,720						13,387,233		13,387,233	
補助金等	895,880	1,391,526		762	25,224		317,922		384		6,980	123	6,382	4,094	197	10,993	2,401		2,662,868	-447,830	2,215,038	
他会計等への支出額	2,266,363						7,549	10,682					3,229						2,287,823	-2,280,274	7,549	
他団体への公共資産整備補助金等	1,272,498																		1,272,498		1,272,498	
支払利息	266,353		13,831	51,083	271,297				40,075	110,627				13	63				753,342		753,342	
回収不能見込計上額	20,171	81,229			5,415	6,835	2,075		901	1,999									118,625		118,625	
その他行政コスト		60,829	1,364			11,872	4,381		1,405				5,798		113,536	2,372		135,820	337,377		337,377	
経常収益 (b)	540,896	2,730,680	783,842	219,762	1,000,132	1,953,837	353,739	26,156	642,313	4,723,804	8,892	86,409	2,202,340	115,637	141,959	289,110	58,999	568,741	16,447,248	-3,531,822	12,915,426	
使用料・手数料	289,933										1,100	4		653					291,690	-2,246	289,444	
分担金・負担金・寄附金	250,963	1,293,412	136,211		78,713	872,471			18,350		7,792	86,405	2,198,327	114,984					5,057,628	-391,596	4,666,032	
保険料		1,094,685				559,293	247,292												1,901,270	-317,922	1,583,348	
事業収益			626,558	31,224	376,329			26,156	599,315	4,317,914					141,840	282,179	58,995	561,657	7,022,167	-815,383	6,206,784	
その他特定行政サービス収入		20,179	21,073	10,440	3,007	12,921	4,883		24,648	54,578			4,013		119	6,931	4	7,084	169,880	-62	169,818	
他会計補助金等		322,404		178,098	542,083	509,152	101,564			351,312									2,004,613	-2,004,613		
(差引) 純経常行政コスト a-b	18,980,847	1,578,970	-22,350	34,464	322,962	1,200,454	-4,658	27,862	-118,392	525,732	6,971	-1,098	1,686,618	44,832	-26,747	3,871	162	-2,062	24,238,438	-13,911	24,224,527	

⑤ 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源からなる「一般財源」や、国・県からの「補助金等受入」、財源の移動を計上した「科目振替」などで構成され、貸借対照表の「純資産の部」の1年間の変動内容を表したものです。

I 三沢市の純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	93,570,433	35,606,770	67,956,567	△ 10,131,184	138,280
純経常行政コスト	△ 18,980,847			△ 18,980,847	
一般財源					
地方税	4,377,989			4,377,989	
地方交付税	6,012,024			6,012,024	
その他行政コスト充当財源	3,845,819			3,845,819	
補助金等受入	7,516,359	1,675,083		5,841,276	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 39,964			△ 39,964	
公共資産除売却損益	40,496			40,496	
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,629,707	△ 2,629,707	
公共資産処分による財源増			△ 41,969	41,969	
貸付金・出資金等への財源投入			768,319	△ 768,319	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 22,736	△ 87,738	110,474	
減価償却による財源増		△ 1,183,933	△ 2,504,613	3,688,546	
地方債償還に伴う財源振替			1,416,021	△ 1,416,021	
資産評価替えによる変動額	46,887				46,887
無償受贈資産受入	19,906				19,906
その他	35,625		△ 1,134,624	1,134,624	35,625
期末純資産残高	96,444,727	36,075,184	69,001,670	△ 8,872,825	240,698

(1) 期首純資産残高には、平成 23 年度末の期末純資産残高の金額を計上しており、93,570 百万円となっております。

(2) 純経常行政コストには、行政コスト計算書の純経常行政コストの金額を計上しており、△18,981 百万円となっております。

マイナス計上は、行政コスト計算書において、使用料や手数料の経常収益で賄いきれない経常行政コストを市税や地方交付税等の一般財源を充当して賄っているためです。

- (3) 一般財源には、地方税 4,378 百万円と地方交付税 6,012 百万円、地方譲与税や国有提供施設等所在市町村助成交付金及び地方消費税交付金などのその他行政コスト充当財源 3,846 百万円を計上しております。
- (4) 補助金等受入には、国庫支出金や県支出金のうち三沢市が行う公共資産の資産形成や、投資及び出資金、貸付金等の財源となった補助金を公共資産等整備国県補助金等へ 1,675 百万円計上しております。また、その他の国庫支出金や県支出金をその他一般財源等へ 5,841 百万円計上しており、合計で 7,516 百万円となっております。
- (5) 臨時損益には、特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。東日本大震災の災害復旧事業費 40 百万円をその他の一般財源等へマイナス計上、公共資産の売却による売却益 40 百万円をプラス計上しております。
- (6) 科目振替のうち、公共資産整備、貸付金・出資金等は、公共資産等整備一般財源等へ振替を行い、公共資産処分、貸付金・出資金等の回収等は、その他一般財源へ振替しております。

また、減価償却においては、公共資産の減価償却に伴い、その財源をその他の一般財源へ振替しております。

地方債償還は、公共資産等整備一般財源等へ振替しております。

- (7) 資産評価替えによる変動額では、平成 23 年度の貸借対照表において有形固定資産に計上されていた資産が、平成 24 年度において売却可能資産へ計上することによる評価額の差額及び売却可能資産の評価差額 47 百万円を計上しております。
- (8) 無償受贈資産受入には、平成 24 年度に寄附を受けた土地を固定資産税評価額方式により評価額を算定し、20 百万円を計上しております。
- (9) その他には、上記の各項目に該当しない純資産の変動があった場合に計上します。平成 24 年度において青森県住宅供給公社の解散に伴う財産の分配が行われたため、出資分を科目振替し、分配金より出資分を差引いた額を資産評価差額に計上しております。

また、平成 23 年度算定の公共資産等整備一般財源等と、その他一般財源等の科目振替に誤算定があり、平成 24 年度に修正を行うために科目振替を行っております。

なお、純資産合計額の修正はありません。

- (10) 期末純資産残高には、平成 24 年度の期末純資産残高を計上しており、96,445 百万円となっております。

なお、期末純資産残高は貸借対照表の純資産の部と合致し、翌年度の純資産変動計算書の期首純資産残高となります。

Ⅱ 三沢市の純資産変動計算書の総括について

三沢市がこれまで資産形成を行った財源のうち、公共資産等整備国県補助金等は、期首残高 35,607 百万円より 468 百万円の増加の期末残高 36,075 百万円となっております。

公共資産等整備一般財源等では、期首残高 67,957 百万円より 1,045 百万円の増加の 69,002 百万円となっております。

その他一般財源等では、期首残高△10,132 百万円より 1,259 百万円減少の△8,873 百万円となっております。

資産評価差額では、期首残高 138 百万円より 103 百万円の増となり、期末残高 241 百万円となっております。

以上のことから、三沢市の期末純資産残高は、期首残高 93,570 百万円より 2,875 百万円増加の 96,445 百万円となっております。

Ⅲ 三沢市全体の純資産変動計算書

(単位:千円)

種 類 科目名	普通会計	その他公営事業会計							公営企業会計			一部事務組合・広域連合				地方三公社	その他の公社			連結合計	相殺消去等	純 計
		国民健康保険	食肉処理センター	農業集落排水事業	下水道事業	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	上水道	三沢病院	青森県市町村総合事務組合	十和田地区環境整備事務組合	後期高齢者医療広域連合	上北地方教育福祉事務組合	土地開発公社	(財)三沢市自治振興公社	(財)三沢市公園緑化公社	(財)三沢市畜産公社				
期首純資産残高 (a)	93,570,433	787,796	1,524,029	2,911,203	12,170,657	77,419	-15,843	980,801	9,353,998	7,615,027	23,403	67,911	116,304	130,841	620,482	107,818	12,122	214,449	130,269,050	-4,125,778	126,143,272	
純経常行政コスト (b)	-18,980,847	-1,578,970	22,350	-34,464	-322,962	-1,200,454	4,658	-27,862	118,392	-525,732	-6,971	1,098	-1,686,618	-44,832	26,747	-3,871	-162	2,062	-24,238,438	13,911	-24,224,527	
一般財源 (c)	14,235,832	0	0	0	0	0	0	0	9,235	0	7,224	337	13	13,240	0	0	0	0	14,265,881	-13,911	14,251,970	
地方税	4,377,989																		4,377,989	0	4,377,989	
地方交付税	6,012,024												13						6,012,037	0	6,012,037	
その他行政コスト充当財源	3,845,819								9,235		7,224	337		13,240					3,875,855	-13,911	3,861,944	
補助金等受入 (d)	7,516,359	1,492,978	520,000	108,387	123,470	1,230,828			610,359	98,107			1,740,819	23,928					13,465,235	0	13,465,235	
臨時損益 (e)	532	0	0	0	0	0	0	0	2,118	-215	0	0	0	0	-25,735	0	-482	0	-23,782	0	-23,782	
災害復旧事業費	-39,964																		-39,964	0	-39,964	
公共資産除売却損益	40,496																		40,496	0	40,496	
投資損失																			0	0	0	
その他の臨時損益									2,118	-215					-25,735		-482		-24,314	0	-24,314	
科目振替 (f)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産整備への財源投入																			0	0	0	
公共資産処分による財源増																			0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入																			0	0	0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増																			0	0	0	
減価償却による財源増																			0	0	0	
地方債償還に伴う財源振替																			0	0	0	
出資の受入・新規設立 (g)										128,688									128,688	-128,688	0	
資産評価替えによる変動額 (h)	46,887																		46,887	0	46,887	
無償受贈資産受入 (i)	19,906																		19,906	0	19,906	
その他 (j)	35,625									2,000		-496		-1,366					-3,313	32,450	0	32,450
期末純資産残高 k=a+b+c+d+e+f+g+h+i+j	96,444,727	701,804	2,066,379	2,985,126	11,971,165	107,793	-11,185	952,939	10,094,102	7,317,875	23,656	68,850	170,718	121,811	621,494	103,947	11,478	213,198	133,965,877	-4,254,466	129,711,411	

⑥ 資金収支計算書について

資金収支計算書は、経常的行政活動を表す「1 経常的収支の部」、資産形成のための公共投資を表す「2 公共資産整備収支の部」、その他の行政活動を表す「3 投資・財務的収支の部」で構成されており、平成24年度の資金収支の状況を表しております。

また、「2 公共資産整備収支の部」、「3 投資・財務的収支の部」の収入欄には、特定財源のみを計上し、一般財源が含まれていないため、収支額ではマイナス表示となります。

I 三沢市の資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,598,804
物件費	3,472,248
社会保障給付	3,894,880
補助金等	895,880
支払利息	266,353
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,518,829
その他支出	290,299
支出合計	13,937,293
地方税	4,352,016
地方交付税	6,012,024
国県補助金等	4,928,988
使用料・手数料	267,009
分担金・負担金・寄附金	252,412
諸収入	538,419
地方債発行額	751,200
基金取崩額	60,638
その他収入	2,487,702
収入合計	19,650,408
経常的収支額	5,713,115

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,948,225
公共資産整備補助金等支出	1,272,498
他会計等への建設費充当財源繰出支出	45,596
支出合計	5,266,319
国県補助金等	2,149,493
地方債発行額	273,800
基金取崩額	5,593
その他収入	40,300
収入合計	2,469,186
公共資産整備収支額	△ 2,797,133

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	190
貸付金	211,170
基金積立額	1,092,902
定額運用基金への繰出支出	33
他会計等への公債費充当財源繰出支出	830,626
地方債償還額	1,774,492
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,909,413
国県補助金等	437,878
貸付金回収額	243,247
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	123,754
その他収入	3,171
収入合計	808,050
投資・財務的収支額	△ 3,101,363

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 185,381
期首歳計現金残高	697,285
期末歳計現金残高	511,904

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	22,927,644
地方債発行額	△ 1,025,000
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 22,887,025
地方債元利償還額	2,040,843
財政調整基金等積立額	340,728
基礎的財政収支	<u>1,397,190</u>

1. 経常的収支の部

経常的収支の部には、人件費や社会保障給付費、補助金などの、日常の市民サービスを行うにあたって必要な支出と、地方税、地方交付税及び資産形成を伴わない国県補助金等の収入を計上しております。

支出では、人件費 3,599 百万円、社会保障給付 3,895 百万円、物件費 3,472 百万円などを計上し、合計で 13,937 百万円となっております。

収入では、地方交付税 6,012 百万円、地方税 4,352 百万円、資産形成を伴わない国県補助金 4,929 百万円などを計上し、合計で 19,650 百万円となっており、経常的収支額 5,713 百万円は、公共資産整備や地方債償還等の財源として充当されます。

2. 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部には、三沢市が行う公共資産整備や、三沢市が補助金や負担金を支出して他団体等が行う公共資産整備などの資産形成に必要な支出と、それに伴う国県補助金や地方債等の収入を計上しております。

支出では、公共資産整備支出 3,948 百万円、公共資産整備補助金等支出 1,272 百万円などを計上し、合計で 5,266 百万円となっております。

収入では、国県補助金等 2,149 百万円、地方債発行額 274 百万円などを計上し、合計で 2,469 百万円となっており、公共資産整備収支額△2,797 百万円は、経常的収支額 5,713 百万円で賄われております。

3. 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、地方債の償還や他団体等に対する出資、貸付金等の支出と、貸付金の回収額や他団体等に対する貸付金の財源となった地方債などの収入を計上しております。

支出では、地方債償還額 1,774 百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出 831 百万円、貸付金 211 百万円などを計上し、合計で 3,909 百万円となっております。

また、収入では、貸付金回収額 243 百万円、公共資産等売却収 124 百万円などを計上し、合計で 808 百万円となっており、投資・財務的収支額△3,101 百万円は、経常的収支額 5,713 百万円で賄われております。

注記 1. 一時借入金に関する情報

資金繰りとして使う一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書に計上されません。

三沢市では、普通会計で一時借入金の限度額が 3,000 百万円と決められており、平成 24 年度に一時借入金として借入した分の利子は、2 千円となっております。

注記2. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行及び償還や財政調整基金、減債基金の取崩及び積立を除いた基礎的な収支を表しており、基礎的財政収支は1,397百万円となっております。

Ⅱ 三沢市の資金収支計算書の総括について

資金収支計算書より、三沢市は平成24年度総収入22,928百万円、総支出23,113百万円であり、平成24年度の歳計現金増減額が△185百万円となっております。

また、地方債や財政調整基金及び減債基金の収入及び支出を除いた、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、1,397百万円となっております。

Ⅲ 三沢市全体の資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	普通会計	その他公営事業会計							公営企業会計		一部事務組合・広域連合				地方三公社		その他の公社			連結合計	相殺消去等	純計
		国民健康保険	食肉処理センター	農業集落排水事業	下水道事業	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	上水道	三沢病院	青森県市町村総合事務組合	十和田地区環境整備事務組合	後期高齢者医療広域連合	上北地方教育福祉事務組合	土地開発公社	(財)三沢市自治振興公社	(財)三沢市公園緑化公社	(財)三沢市畜産公社				
1 経常的収支の部	5,713,115	-63,302	60,334	70,301	293,737	14,135	-8,489	273,372	-99,803	309	2,033	103,649	3,627	146,180	1,548	360	2,062	6,514,177	-62,872	5,951,305		
支 出	13,937,293	4,221,804	587,298	114,966	562,885	3,158,779	362,044	26,156	368,941	4,835,343	15,807	85,043	3,888,950	149,646	3,058	287,751	58,633	566,678	33,231,077	-2,798,948	30,432,129	
人件費	3,596,804	57,713	1,500	20,238	79,727	67,371	29,261		106,796	1,851,425	7,315	1,919	2,821	96,176		76,984	20,171	198,779	6,217,020		6,217,020	
物件費	3,472,248	50,119	570,603	37,994	173,699	112,706	2,421	14,944	193,567	2,849,277	1,512	63,934	27,214	32,643		840	197,402	34,929	137,504	7,973,576	-817,928	7,155,650
社会保険給付	3,894,880	2,851,617		480	1,940	2,966,330	510		1,650				3,843,506	16,720					13,387,233		13,387,233	
補助金等	895,880	1,391,526		762	25,224		317,922		384				6,382	4,094					2,682,868		2,682,868	
支払利息	286,353		13,831	51,063	271,297				40,075		110,627							10,993	2,401			13,392
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,518,829							7,549	10,682				3,229		13					1,540,269		-1,533,192
その他支出	290,299	60,829	1,364	4,389	11,898	11,872	4,381	530	26,449	24,014		19,067	5,788	1,959	2,372	1,132	230,396	696,749				696,749
収入	19,650,408	4,158,502	647,632	185,267	856,822	3,172,914	352,564	26,156	642,313	4,735,540	16,116	87,076	3,992,599	155,278	149,238	289,259	58,993	568,741	39,745,254	-3,361,820	36,383,434	
地方税	4,352,016																		4,352,016		4,352,016	
地方交付税	6,012,024																		6,012,024		6,012,024	
国庫補助金等	4,928,988	1,492,978		1,213		1,230,829					10,107			1,740,819	23,928				9,428,862		9,428,862	
使用料・手数料	267,009											1,100	4	653					268,766		-2,292	
分担金・負担金・寄附金	252,412	1,293,412			42,436	872,471		18,350			7,792	86,405	1,782,843	114,983					4,471,104		-447,768	
保険料		1,029,529				547,541	246,117												1,823,187		1,823,187	
事業収入			626,558	31,112	375,329			26,156	599,315	4,317,914					149,120	286,469	58,988	561,657	7,032,618		-816,053	
譲収入	538,419	20,179			12,921	4,883			24,648	54,578	7,051	296	3,970	3,177	119	11			670,256		-62	
地方債発行額	751,200				42,800														794,000		794,000	
長期借入金借入額																						
短期借入金増加額																						
基金取崩額	60,638											371	49,392	12,505					122,906		122,906	
他会計繰入金等		322,404		142,502	393,050	509,152	101,564		351,312				415,484						2,235,488		-2,092,416	
その他収入	2,487,702		21,074	10,440	3,007				1,629	173			91	27	2,819	1	7,084		2,534,047		-3,229	
2 公共資産整備収支の部	-2,797,133	40,001	9,211					-262,458	-3,550					-1,434	54,520				-2,960,643		-2,960,643	
支 出	5,266,319	1,703,413	277,659	260,212				1,133,570	101,550				5,044	6,975					8,754,742		-45,596	
公共資産整備支出	3,948,225	1,703,413	277,659	260,212				1,133,570	101,550				5,044	5,118					7,434,791		7,434,791	
公共資産整備補助金等支出	1,272,498																		1,272,498		1,272,498	
他会計への建設費充当財源繰出支出	45,596																		45,596		-45,596	
地方独立行政法人公共資産整備支出																						
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出																						
地方三公社公共資産整備支出														1,857					1,857		1,857	
第三セクター等公共資産整備支出																						
収入	2,469,186	1,743,414	286,870	260,212				871,112	98,000					3,610	61,495				5,793,899		-45,596	
国庫補助金等	2,149,493	520,000	107,174	123,470				610,359	88,000										3,598,496		3,598,496	
地方債発行額	273,800	1,014,000	144,100	110,500				254,500											1,796,900		1,796,900	
長期借入金借入額														61,000					61,000		61,000	
基金取崩額	5,593	73,203											3,607						82,403		82,403	
他会計繰入金等			35,596	452				10,000											46,048		-45,596	
その他収入	40,300	136,211		25,790				6,253						3	495				209,052		209,052	
3 投資・財務的支出の部	-2,760,635	-83,278	-78,864	-290,820				-73,404	-83,466				-744	-34,420	-4,799				-3,620,671		562,453	
支 出	3,568,685	83,278	78,864	692,373				73,404	202,174				785	34,420	14,832				4,959,036		830,174	
投資及び出資金	190																		190		190	
買付金	211,170																		211,170		211,170	
基金積立額	752,174	13,002											785	34,420	14,637				818,163		818,163	
定額運用基金への繰出支出	33																		33		33	
他会計への公債費充当財源繰出支出	830,626																		830,626		-830,174	
地方債償還額	1,774,492	70,226	78,864	692,373				73,404	202,174					195					2,891,728		2,891,728	
長期借入金返済額														35,476					35,476		35,476	
短期借入金減少額														171,650					171,650		171,650	
収益事業繰出																						
その他支出																						
収入	808,050			401,553				118,688				41		10,033					1,338,365		-267,721	
国庫補助金等	437,878																		437,878		437,878	
買付金回収額	243,247																		243,247		243,247	
基金取崩額																						
地方債発行額				244,700															244,700		244,700	
長期借入金借入額																						
収益事業繰入																						
その他収入	126,925			156,853					118,688			41		10,033					412,540		-267,721	

⑦ 分析と比較

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

- ・ 現在までの世代が負担した比率

(単位：千円)

項目	H22	H23	H24
純資産合計 (a)	92,828,905	93,570,433	96,444,727
公共資産合計 (b)	105,759,026	105,374,967	105,606,809
負担比率 (a) ÷ (b)	87.8%	88.8%	91.3%

※平均値 50%~90%

- ・ これからの世代が負担する比率

(単位：千円)

項目	H22	H23	H24
地方債等残高 (a)	19,649,004	19,315,826	16,693,029
公共資産合計 (b)	105,759,026	105,374,967	105,606,809
負担比率 (a) ÷ (b)	18.6%	18.3%	15.8%

※平均値 15%~40%

平成 22 年度から平成 24 年度にかけて、「現在までの世代が負担した比率」は増加し、「これからの世代が負担する比率」は減少しております。

「現在までの世代が負担した比率」が高いほど、「これからの世代が負担する比率」が低くなり、これからの世代への負担が軽減されていることを表します。

また、「現在までの世代が負担した比率」は「50%から 90%」の間、「これからの世代が負担する比率」では「15%から 40%」の間が平均的な値となり、三沢市はこれからの世代への負担を軽減することができています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率の推移

(単位：千円)

項目	H22		H23		H24	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
公共資産合計	105,759,026	100.0%	105,374,967	100.0%	105,606,809	100.0%
純資産合計	92,808,905	87.8%	93,570,433	88.8%	96,444,727	91.3%
地方債残高	18,069,042	17.1%	17,442,521	16.6%	16,693,029	15.8%

平成 22 年度から平成 24 年度にかけて公共資産合計がほとんど横ばいとなっており、「社会資本形成の世代間負担比率」は、純資産（これまでの世代が負担した比率）では増加し、地方債残高（これからの世代が負担する比率）では減少しております。

このことから、公共資産に対する地方債の割合は低くなっており、これからの世代の負担が減少しています。

なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、世代間負担比率（純資産比率＋地方債残高比率）の合計は 100%になりません。

(3) 歳入額対資産比率

(単位：千円)

項目	H22	H23	H24
資産合計 (a)	115,987,164	116,821,102	118,033,702
歳入総額 (b)	20,468,420	23,378,365	23,624,929
比率 (a) ÷ (b)	5.7年	5.0年	5.0年

※平均値 3.0年~7.0年

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率では、平成22年度から平成24年度にかけて、5.0年～5.7年といずれも平均値となっており、三沢市の資産は歳入に対し適正に形成されております。

(4) 受益者負担比率

(単位：千円)

項目	H22	H23	H24
経常収益(a)	851,179	688,834	540,896
経常行政コスト(b)	18,895,896	19,804,711	19,521,743
負担比率(a)÷(b)	4.5%	3.5%	2.8%

※平均値 2%～8%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料等の受益者負担の金額です。

受益者負担の行政コストに対する比率を見ることで、他団体との比較や今後の使用料及び手数料等の見直しの参考となります。

平成22年度から平成24年度にかけて2.8%～4.5%といずれも平均値となっており、三沢市の使用料及び手数料等の受益者負担分は適正な設定となっております。

(5) 行政コスト対公共資産比率

(単位：千円)

項目	H22	H23	H24
経常行政コスト(a)	18,895,896	19,804,711	19,521,743
公共資産(b)	105,759,026	105,374,967	105,606,809
比率(a)÷(b)	17.9%	18.8%	18.5%

※平均値 10%～30%

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、これまで形成されてきた資産を、より効率的に有効活用されているかを把握できます。

平成22年度から平成24年度にかけて17.9%～18.8%といずれも平均値となっており、三沢市は資産の有効活用が図られております。

(6) 地方債の償還可能年数

(単位：千円)

項目	H22	H23	H24
地方債残高(a)	18,069,042	17,442,521	16,693,029
経常的収支額(b)	4,515,336	4,515,668	4,901,277
年数(a)÷(b)	4.0年	3.9年	3.4年

※平均値 3.0年～9.0年

三沢市が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。

平成22年度から平成24年度にかけて、3.4年～4.0年いずれも平均値となっております。

また、地方債の償還可能年数の値が小さいほど地方債の経常的収支に対する負担は軽く地方債償還能力が高いことが分かります。